

四 半 期 報 告 書

(第46期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第46期第1四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	163,038	150,210	659,218
経常利益 (百万円)	3,678	536	18,108
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,958	△35	10,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,227	606	10,814
純資産額 (百万円)	252,151	252,820	254,088
総資産額 (百万円)	452,257	441,433	462,574
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) 金額 (円)	14.28	△0.26	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	57.2	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,270	△1,607	33,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,518	△5,584	△16,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,980	△2,077	△11,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	102,144	98,991	108,259

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第45期第1四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移しました。一方、企業の足元の状況を見ると、設備投資への取り組みには依然として慎重な姿勢も見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。しかしながら、期の前半では、ビジネスソリューションにおける設備投資回復の遅れ等により、売上は厳しい状況で推移しました。期の後半では徐々に改善へと向かったものの、売上高は1,502億10百万円（前年同期比7.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面につきましても売上の減少に伴い、営業利益は4億3百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は5億36百万円（前年同期比85.4%減）、四半期純損失は35百万円（前年同期は19億58百万円の四半期純利益）となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ若干増加しました。当社は、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、KG（キット・ギャランティー）方式という中小規模事業所やSOHOのニーズに対応した新しい保守契約を提供する「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を1月に投入しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）の業務用プリンターの受注促進に努めました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回ったものの、売上は製品構成の変化による単価下落等により前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、公共案件の低迷等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社も市場と同様の要因により出荷台数が減少したことにより、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も、オフィスの経費削減の影響によるプリント需要の減少により前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めましたが、前年同期に大型商談があったこと等により、売上は減少しました。

オフィスMFPの保守サービスは、企業の実働日数が前年同期に比べ減少したこともあり、プリント需要が微減で推移するとともに、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等これまで取り組んできた戦略が奏功し、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばしました。また、

ITソリューション部門もセキュリティーや基幹業務のソリューションが順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器株式会社は、主力のプロダクションプリンターシステム等が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は822億78百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は15億78百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、景気持ち直しの動きとともに、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、金融向けの個別システム開発やプロダクト事業は堅調に推移しましたが、前年同期に大型案件があったこと等により、売上は微減となりました。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、金融機関向けを中心とした個別システム開発案件、並びにドキュメントソリューション案件が増加しましたが、医療ソリューション案件等が減少し、売上は前年同期並みとなりました。なお、当社グループの受注環境につきましては回復傾向にあります。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品の提供や構築サービス等の基盤ソリューション、ならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスの提供を行っております。当第1四半期は、前年同期に文教向け大型基盤ソリューション案件があった反動により、売上は前年同期を下回りました。

（エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、自動車関連顧客向け等の案件が堅調に推移しましたが、その他の顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、主力のビジネスPCやビジネスパッケージソフトが増加しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は339億31百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は82百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

イメージングシステム

（デジタルカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、2月より実施した「ザ・ゴールドラッシュキャンペーン」等の積極的な拡販を行い「EOS Kiss X6i」や「EOS M」等のエントリーモデルが好調に推移しました。また、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価のミドルクラスも好調に推移しました。なお、3月にはレンズ交換式デジタルカメラトータル及び交換レンズが過去最高の出荷台数となりました。また、ミラーレスカメラを除いた一眼レフカメラのみに限った場合でも、過去最高の出荷台数となっております。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は「PowerShot G15」、「PowerShot S110」等のプレミアムモデルや主力機種である「IXY 430F」、エントリー層向けの「PowerShot A」シリーズが好調に推移し、出荷台数は前年同期を上回りました。しかしながら、エントリーモデルの構成比が増加したことにより、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が低調に推移したことや、PC本体の販売不振等の影響により、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、市場が低調に推移したことに加え、昨年末から店頭流通在庫が例年より増加したことや、低価格機の構成比が増加したことにより、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジも、昨年末から流通在庫が例年より多くなった影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

(業務用映像機器)

放送局における設備投資の回復により、放送用TVレンズは、堅調に推移しました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」も好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は345億60百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は9億68百万円（前年同期は10億円のセグメント損失）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連の投資低迷の影響を大きく受け、低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、医療イメージング分野で、市場のデジタル化進展によるフィルム等の消耗品の販売減や前年同期にあった医療機器の大型案件の減少等により、売上は減少しました。調剤・感染管理等のヘルスケア分野は、眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、売上は増加しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は66億18百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント損失は3億84百万円（前年同期は3億4百万円のセグメント利益）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92億68百万円減少して、989億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は16億7百万円（前年同期は62億70百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億62百万円に加え、主に、減価償却費42億65百万円、売上債権の減少137億38百万円による資金の増加と、仕入債務の減少131億24百万円、法人税等の支払51億15百万円、たな卸資産の増加26億円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は55億84百万円（前年同期は45億18百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億15百万円、無形固定資産の取得による支出6億81百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は20億77百万円（前年同期は19億80百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払18億63百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億36百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 17,993,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,763,400	1,327,634	同上
単元未満株式	普通株式 323,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,327,634	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,500株（議決権45個）、
「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	17,993,200	—	17,993,200	11.91
計	—	17,993,200	—	17,993,200	11.91

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成25年3月31日）現在の自己株式は17,993,721株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	21,238
受取手形及び売掛金	127,648	113,992
有価証券	85,029	77,919
商品及び製品	27,328	29,786
仕掛品	575	730
原材料及び貯蔵品	923	891
繰延税金資産	4,708	5,423
短期貸付金	40,002	40,001
その他	7,214	6,624
貸倒引当金	△230	△195
流動資産合計	316,608	296,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,265	49,200
機械装置及び運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品（純額）	4,687	4,731
レンタル資産（純額）	8,217	8,061
土地	36,342	36,342
リース資産（純額）	1,038	900
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	99,564	99,250
無形固定資産		
のれん	61	50
ソフトウェア	15,376	14,413
リース資産	176	155
施設利用権	317	317
その他	54	47
無形固定資産合計	15,986	14,983
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,786
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	17,596	17,298
差入保証金	6,202	6,250
その他	2,984	2,895
貸倒引当金	△501	△460
投資その他の資産合計	30,415	30,786
固定資産合計	145,965	145,020
資産合計	462,574	441,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	91,037
リース債務	586	524
未払費用	25,028	21,183
未払法人税等	5,122	955
未払消費税等	2,680	1,921
賞与引当金	2,989	10,610
役員賞与引当金	63	17
製品保証引当金	764	759
受注損失引当金	20	8
その他	21,979	16,877
流動負債合計	163,397	143,895
固定負債		
リース債務	859	729
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,636
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	977
その他	3,880	4,773
固定負債合計	45,088	44,717
負債合計	208,486	188,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	122,726
自己株式	△26,891	△26,892
株主資本合計	253,855	251,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	630
為替換算調整勘定	△54	5
その他の包括利益累計額合計	6	636
少数株主持分	225	227
純資産合計	254,088	252,820
負債純資産合計	462,574	441,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	163,038	150,210
売上原価	109,069	100,933
売上総利益	53,969	49,276
販売費及び一般管理費	50,428	48,873
営業利益	3,540	403
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	15	13
その他	182	189
営業外収益合計	269	271
営業外費用		
支払利息	25	8
為替差損	29	69
その他	77	61
営業外費用合計	132	139
経常利益	3,678	536
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	54
その他	0	0
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除売却損	125	104
減損損失	0	—
事務所移転費用	126	4
その他	5	21
特別損失合計	257	130
税金等調整前四半期純利益	3,422	462
法人税等	1,466	490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,956	△28
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,958	△35

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,956	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	569
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	35	65
その他の包括利益合計	271	635
四半期包括利益	2,227	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	594
少数株主に係る四半期包括利益	3	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,422	462
減価償却費	3,797	4,265
減損損失	0	—
のれん償却額	220	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	△146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△1,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,236	7,620
受取利息及び受取配当金	△87	△82
支払利息	25	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	123	85
売上債権の増減額 (△は増加)	1,278	13,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,485	△2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△13,124
その他	△4,734	△5,683
小計	7,206	3,433
利息及び配当金の受取額	86	83
利息の支払額	△25	△8
法人税等の支払額	△997	△5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,270	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△5,511	△5,115
無形固定資産の取得による支出	△654	△681
投資有価証券の取得による支出	△6	△85
投資有価証券の売却による収入	24	351
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	1
その他	1,624	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△5,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△203
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,373	△1,863
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△47	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	△9,268
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 102,144	※ 98,991

【会計方針の変更】

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化している中で、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、当第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,516百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	83百万円	取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	72百万円
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	66	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	65
計	149	計	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	22,975百万円	21,238百万円
定期預金(3ヵ月超)	△131	△147
有価証券(3ヶ月以内)	79,300	77,900
現金及び現金同等物	102,144	98,991

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	87,340	27,309	37,645	10,693	49	163,038	—	163,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,951	—	—	—	6,951	△6,951	—
計	87,340	34,261	37,645	10,693	49	169,990	△6,951	163,038
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,764	443	△1,000	304	28	3,540	—	3,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	82,278	26,736	34,560	6,618	16	150,210	—	150,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,194	—	—	—	7,194	△7,194	—
計	82,278	33,931	34,560	6,618	16	157,405	△7,194	150,210
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,578	82	△968	△384	95	403	—	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで2,802百万円、ITソリューションで61百万円、イメージングシステムで1,647百万円、産業機器で4百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	14円28銭	△0円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,958	△35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,958	△35
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,184	133,086

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第46期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。